

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2013年
6月19日(水)
第96号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

自治体に働く保育労働者東京集会開催

6月2日(日)、板橋グリーンホールにおいて、第22回目となる「自治体に働く保育労働者の東京集会」が開催され、産別を超えた15区4市より192名の参加がありました。荻原東京自治労連中央執行委員長より「自治体の保育実施義務を守らせ、子どもたちの豊かな発達を支え、私たちが安心して働くために、都議選、参議院選挙では、見極めて選ぼう」とあいさつがありました。福祉保育労東京地本からメッセージが寄せられました。

深澤事務局長からの基調報告では、東京では、保活保護者らによる認可保育園増設の声が大きな世論となっているが、それに逆行する規制緩和や、東京都が独自にすすめる「小規模保育整備推進支援事業(東京スマート保育)」は、市場化路線をさらに強化するものであると指摘しました。また、地方版「子ども・子育て会議」を設置について、各自治体で状況を把握し懇談や意見書を上げる。保護者らに呼びかけ、運動を広げようと提起しました。

記念講演では、熊本学園大学教授の宮里六郎氏より、保育実践記録の分析を紹介し、考え抜かれた保育者の子どもへの対応の中で、子ども達が思いがどこにあり、どう変化していったか事例と分析を、ユーモアたっぷりに講演していただきました。

午後の分科会では、①公立保育園の民営化に反対する運動(14名参加)、②待機児童問題(15名)、③臨時・非常勤の現状と組織化(15名)、④調理・用務の現状と運動(9名)、講座として「今こそ公立保育園の存在意義に確信を」(60名)がそれぞれ開催されました。

自治労連 保育・学童保育闘争意思統一集会

参議院選挙で、憲法改悪、消費税増税・社会保障解体、保育・学童保育の市場化を進める勢力に審判を！

6月11日の院内集会終了後、同会場にて、自治労連の独自行動として、保育・学童保育闘争意思統一集会を開催し、午前の保育行動に引き続き約50人が参加しました。

集会は、①参議院選挙の審判で、社会保障制度改革推進法の廃止・消費税増税の中止を勝ち取ることが、「新システムの本格実施を止める」運動の中心課題であることを意思統一する。②社会保障制度改革国民会議、規制改革会議、子ども・子育て会議等で検討されている保育・学童保育制度改悪等、差し迫った情勢について認識を一致させる。③社会保障制度改悪を許さない当面の行動を組み立てやりきる意思統一をする。この3点を目的として行いました。

蛭名孝宏保育闘争委員会事務局長より、①6月5日、規制改革会議が「答申」を出したが、全般に、子どもの命を守り発達を保障するという視点は一切なく、答申は成長戦略に盛り込み6月14日にも閣議決定すること、②8月21日、社会保障制度改革国民会議が社会保障解体に向けた結論を出すなど、保育・学童保育をとりまく差し迫った情勢を報告しました。

行動提起では、社会保障解体、規制緩和・市場化を進める勢力に審判を下すためにも、7月に実施される参議院選挙は、重要な意義を持っていることを語り、「参議院選挙に行き、公的保育を拡充する要求で一致する議員を自らの判断で選び押し上げよう」「消費税増税の中止、憲法25条を否定する『社会保障制度改革推進法』の廃止に向けた運動に旺盛に取り組もう」と呼びかけました。

<各地からの報告>

①名古屋、武藤保育部会事務局次長は、2年間に3回もの保育料値上げについて市議会の協議事項にあがった中、そのたびに住民と一緒に反対の運動をおこなって阻止してきた。「運動の成功の秘訣

はマスコミも活用や粘り強く議会に要請し、OBにも協力してもらいながら『官・民・保』で一緒に行ったこと」と報告しました。

②神奈川県自治労連の高橋書記長は、居住区域になっていない鉄道会社の高架下の土地を活用したところに保育園を設置している横浜方式の実態を報告しました。幼少時期の大半を劣悪な環境で過ごす子どもには大型スーパーのような資源として整備するのではなく、子どもが育つ環境・施設で、労働条件の向上も併せて「保育の質」を追及していく重要性を語りました。

③学童保育全国連絡会、広島自治労連の大内委員長は、広島は原爆被害を受けてからずっと、働きながら子育てする人を支えるために保育園の公設公営、保育料の無料を守り続けてきた。その根底には「平和を守る」という概念がある。学童保育では現在も守られていないガイドラインを基本として条例化進めようとしている。ガイドライン以上の基準をつくらせるように地域ではたらきかけていこうと呼びかけました。

④東京、高橋保育部会事務局長は、毎年、都の子育て推進課との交渉を重ねる中で対応に変化が出てきている。一足飛びにはいかなくても地道に行動していくことで状況が変化していくことに確信をもって、引き続き運動をすすめていこうと訴えました。



集会では、地域それぞれで課題も解決方法も違いますが、いずれにしても「どんな地域をつくりたいのか」を住民と一緒に考え、共有し、行動することの重要性を改めて確認しました。また、地域での取り組みと併せて「参院選挙で国のあり方を変えよう」という決起の場となりました。

最後に、山口祐二副中央執行委員長の団結ガンバローで集会を締めくくりました。

【自治労連速報第 341 号 6 月 18 日付けより転

載】

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。】